

平成24年度

奥尻町長施政方針

奥尻町長 新村卓実



平成24年第1回奥尻町議会議定例会の開会にあたり、新年度の町政に対する私の所信を申し述べ、議員各位並びに町民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

はじめに

平成21年に住民の皆様にご理解とご協力をお願いし、3月6日から8日にかけて開催された「平成24年第1回奥尻町議会議定例会」で、新村町長の平成24年度における「奥尻町長施政方針」が示されました。

その内容についてご紹介しますので、町政の推進につぎまして、町民皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

尊さや、自然の営みと住民の強い絆を深く感じてきたところであります。

東日本大震災による影響と出口の見えない経済不況が続く中ではありますが、今、国も行政も町民も一体となつて知恵と力を出し合い、この厳しい状況を乗り越えていく時であり、私自身も勇気と信念を持って、町民とともに、町政の運営に全力を投じてまいりたいと気持ちを新たにするところであります。

ここで、私の任期最終年にあたり、皆様にお示ししました公約に沿って、これまでの取り組みを整理しておきたいと思ひます。

また、財源を確保して新たな事業を興すことにおいては、国による交付金などを活用して、耐震化構造の灯油備蓄タンクの建て替え離島における高度情報通信ネットワークの光インターネット回線の町全域に亘る整備、高規格救急車の導入、未整備となつていた公営住宅の下水道化や屋根の葺き替え及び育苗地区の老朽化した公営住宅の解体、各学校施設の耐震診断や暖房施設の改修や町民センターのトイレ改修をはじめ各町内の会館の維持補修などの整備をしてまいりました。

財政再建について

一般行政経費の節減など財政の健全化に取り組んで参りました。

標準的に入つてきます税収などの内、実質的な借金返済の割合を示す「実質公債費比率」は、地方債の発行に許可が必要とされる18%を下回り、平成22年度決算において3年前に比べ8・7%減の14・8%と借入金金の償還を図つてきたところであります。

漁業者の経営安定策

ウニの深浅移植の継続やナマコ種苗の生産技術の確立により海面への放流、更には資源回復のためのアワビ種苗の継続した放流、かつて檜山の繁栄の象徴であつたニシン復興に向けた稚魚の放流を実施しニシンの回帰に取り組んでおります。



また、奥尻町に生息して、消費や流通が少ない「いわがき」は、昔から漁業対象種となつていないことや他の地区で増養殖に取り組んでいないことなどから、本町に分布する資源量等の調査などを実施して「奥尻いわがき」のブランド化を図り、新しい産業としての育成支援に努めている

施政方針

ところであります。

更には現在、奥尻港湾施設内に鉄骨平屋建ての「水産物荷さばき施設」を建設中であり、生産基盤の整備も図つてきました。

医療体制の充実に向けて

医師の確保につきましては、短期間での退職となり町民に一時的に不安を与えましたが、9月に1名の副院長を招へいし、本年4月に1名の医師を

採用することとしております。

また、育苗診療所においては、札幌市の医療機関との契約により毎月の診療体制を確保したところであります。

更には、国保病院の外來玄関の改修や診療室の増設など受診者の利便にも努めてまいりました。

観光振興

町民も観光客も楽しめて、観光資源の増を図ろうとパークゴルフ場を整備しました。

利用客はまだ少ない状況にあります。今後においても観光資源としての位置づけは大きいものと考えております。

景気低迷や震災の影響等から全国的にも厳しい観光産業の中で、観光客対策として、バスキャンペーン事業の継続と乗用車の割引制度を導入して、その対策を図ってきたところであります。

特に、震災防災学習をテーマに高校生などの研修旅行を積極的に誘致してまいりました。



高齢者の生活支援

寒冷地に生活する者にとつて欠かすことのできない冬季間の暖房用灯油の購入を支援する「福祉灯油」を3年間継続して実施してきました。

また、除排雪ボランティアにつきましては、緊急雇用制度により臨時職員や社会福祉協議会の協力をいただきながら実施しております。

更には、老朽化した町営住宅につきましては、平成23年度において10年間の長寿命化計画を策定し、更新コストの削減と計画的な修繕により維持管理を図り、老朽化が著し

い住宅につきましては用途廃止を行い、建替え分につきましては、平成26年度より建設を行うこととしております。

生活支援と商店街の活性化

商店街が発行するプレミアム商品券につきましては、国の活性化交付金や町費単独での発行支援を毎年行つてまいりました。

また、離島に限定したガソリンの軽減策につきましては、全道・全国の離島振興協議会と再三にわたり国に要望し「離島ガソリン流通コスト支援事業」として認められ、23年度に1リッター当たり10円が奥尻町においても軽減されたところであります。

住民サービスの強化

地域包括支援センターを拠点として、介護予防・地域支援合い事業で高齢者の緊急通報システムの整備や社会福祉協議会の協力をいただきながら指定訪問介護事業により高齢者や障害者介護や自立支援、

更にはこども発達支援の充実を図るため対象児童への療育指導や発達支援体制を実施して参りました。

また、国保病院のバリアフリー化を図り、靴などの履き替えをしなくても受診できる体制づくりや、新型インフルエンザワクチンやヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンなどの投与及びその他各種検診に対する助成を行つてまいりました。

教育内容の充実

幼児などの減少に伴い東風泊保育所と奥尻幼稚園を平成23年度に統合しました。

特に、延長保育を実施して父母等の要請に添えているところであります。



施政方針

公共事業

また、児童生徒の減少から奥尻小学校と宮津小学校の統合を平成26年度を目標に計画中であります。

その他、国及び北海道の公共事業として、奥尻港湾の整備、青苗漁港の整備や次期整備計画の要望、道道奥尻島線の改良工事、赤石地区の治山事業などの整備要請などを行ってきたところであります。

これらの取り組みの多くは、国や北海道を始めとして関係機関のご理解のもとに進めることが出来ましたが、新年度においても限られた財源の中ではありますが町民とともに、更なる町づくりを進めてまいりたいと考えております。

社会情勢

今、我が国の経済状況を概観しますと、欧米の景気下振れ懸念などを背景に歴史的な円高の状況が依然として続き、昨年3月に発生した東日本大震災や原子力災害、集中豪雨電力需要の逼迫などが追い打

ちをかける形となり国難というべき試験に相次いで見舞われており、国民や企業の先行きに対する不安が高まっております。



こうした状況のもと、国は「財政運営戦略」において、地方の一般財源総額を平成24年度においても前年度の水準を下回らないよう同水準を確保することを示しておりますが、一方では財政健全化目標の達成に向け地方公共団体に對しても、財政の健全な運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興や原子力災害の速やかな収束、並びに経

済危機に直面している経済社会の再生を最優先課題としており、国全体として多額の財源を必要となることは明らかであり、国の平成24年度予算を見ますと、規模は過去最大に膨れ、3年連続で税収を借金为上回る状況にあり、借金の依存度においても過去最悪の事態となっております。今後において増税なしではもはや予算を組めない危機的現実となっており、財政再建が急務の課題であると言われております。

地方財政においても厳しい財政状況下にあり、地域経済の低迷に伴う地方税収入の低下や国の財政の悪化などから、先々の見通しは極めて不透明な状況となっております。

しかしながら、地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進などに関する法律」に伴い、市町村への権限移譲など、地方自治体としての経営に對する責任と判断が、今後より強く求められて来ることとなります。



町民の日常生活に密接な関係を持つ地方自治体は、景気の好不調に係わりなく、産業振興への支援や災害に強い町づくり、少子高齢化に對した社会福祉施策の充実など、将来を見据えた地域社会の実現を目指していかなければなりません。

私自身、今後においても、社会情勢の変化に的確かつ機動的に對応しながら、住民サービスの向上と効率的な行政運営を目指し、町民の安全・安心な生活を確保するため、町政の直面する行政課題や計画事業を着実に実施するよう努めてまいります。

前年に引き続き離島振興協議会とともに国に對して要請をしてまいりました。

新年度においても「離島ガソリン流通コスト支援事業」として認められ前年度同様の国の予算計上となったところであります。

更には、農林漁業や船舶に係る軽油引取税の地方税法上の減免措置の期限が切れることに伴い、離島の生活や産業に多大な影響を及ぼすことから、前段同様に国に對して町

まちづくりの姿勢

今年度は、「第5期奥尻町発展計画」の2年目に当たります。

本町の町づくりを進める上での基本理念であります「離島」というハンディキャップを踏まえつつ、それを魅力や特徴として活かすことが重要であると考えております。

まず初めに、本土と比べて割高な離島に暮らす者にとつて重荷になっている離島ガソリン価格の低減についてであります。

村会や全国離島振興協議会とともに減免措置の恒久化を含めて要請を行ってきたところであり、平成24年度税制改正大綱における軽油引取税の免税特例措置が、更に3年間延長されることになりました。

今後においても、「離島であるがゆえの財政需要の増加」に対処しよう、地方交付税の配分、拡充拡大について更なる要請をしてみたいと考えております。

次に、町民の命を守るため、救急医療を必要とする患者の



もとに医師・看護師を可及的速やかに現場に派遣し、一刻も早い初期治療を開始するための「道南ドクターヘリ導入」の調査検討が、函館市を含む渡島・檜山管内各自治体、消防機関、二次医療機関等で構成する設立準備会が立ち上げられました。

今後において導入のための検討がなされ、救命率の向上に繋がるよう積極的に檜山町村会と一体となつて早期導入に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、漁業の生産基盤である漁港の整備事業についてであります。青苗漁港の新規事業計画について、積極的に国に対して要請を展開して参りましたが、東日本大震災復旧復興を優先するとの国の厳しい環境の中ではありましたが、計画承認される見通しとなりました。

また、道道奥尻島線の改良工事を始めとして土砂災害対策や海岸の高潮対策についても、北海道に対して継続して整備要請を行ってまいります。



平成24年度においても、奥尻町の住民福祉の向上を目指して、厳しい財政状況にあつても地域活性化を図り福祉の維持向上を目指して、出来ることから着実に実行に移して行きたいと考えております。

予 算

それでは「平成24年度の当初予算案」について、その概要を申し上げます。

当初予算規模は、一般会計で31億5千542万円、病院事業を含む各特別会計で20億3千988万円、総額、51億9千530万円としたところであります。

歳入予算

「一般会計の歳入予算」の主な内容について説明いたします。

歳入の根幹となる町税のうち、町民税は景気低迷から企業業績の低下や産業所得の伸び悩みなど増収を見込めないことから、前年とやや同額の1億3千344万円を見込んでおります。

固定資産税につきましては、評価替えや道有資産の償却等による交付金の減額と新築家屋の建設も少ない等、前年比12%減の1億1千13万円を見込んだところであります。

また、たばこ税においても人口の減少や禁煙などにより減収が見込まれる状況にあります。

地方交付税につきましては、中期財政フレームに基づき平成23年度地方財政対策として同水準の確保が示されておりますが、今回実施されました国勢調査の本町における人口減から考慮すると増額の期待はできないため、当初予算と

して前年度比5・5%減の19億326万円を計上しております。

また、また景気の先行きは不透明であります。住民の生活と福祉を守るために財源を確保する必要があるため、地方交付税の振替措置となる臨時財政対策債の活用と財政調整基金等から繰入などをして予算編成を行ったものであります。

歳出予算

「議会費」では、平成23年6月1日をもって廃止となつた地方議会議員年金制度に伴う給付に要する費用を毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて地方公共団体が公費で負担することとなつております。前年度30・9%少ない共済負担金を措置しております。

